

【岡山県】津山市農業再生協議会

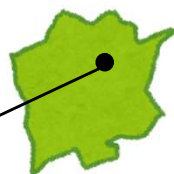
方法



協議会の概要

申請件数・確認面積：650件、のべ950ha
 主な申請品目：水稻、麦、大豆、飼料作物
 協議会事務局：市役所、JA
 経安主担当者：市職員4名、
 臨時職員1名

岡山県津山市



現在の現地確認方法の導入経緯

- ・異動直後であったり確認筆数が多かったりと、**現地確認にかかる職員負担が大きい**ことが課題。
 - ・中山間地の農地が多く、**危険な道を運転することへの懸念**があった。
 - ・現地確認効率化のため、**タブレット及びドローンの導入**を実施。
- ⇒目視による確認を基本としているが、**ドローンや人工衛星などの技術も取り入れながら**効率的な現地確認方法を模索している。

現地確認の方法（対象筆数：約7500筆）

	導入前（H30年度まで）	現在（R元年度から）
方法	目視（立札、紙地図、野帳） （Ⅰ：7割、Ⅱ：3割） Ⅰ：直営（市職員、一部JA職員） Ⅱ：委託（農業共済の水稲損害評価員）	Ⅰ：タブレット、ドローン、目視 Ⅱ：目視（立札、野帳） （Ⅰ：8割、Ⅱ：2割）
確認者	市職員、JA職員、水稻損害評価員	市職員、JA職員、水稻損害評価員
時期・回数	5月、8月、追加で数回	5月、8月、追加で数回
手順	①Ⅰ：立札、紙地図、リストの作成。 Ⅱ：説明会準備、立札及び確認野帳準備、損害評価員への配付。（市） ②1筆ごとに目視で確認、立札回収（市、JA、損害評価員） ③Ⅱ：損害評価員から立札と確認野帳の回収（市） ④確認結果の問い合わせ、台帳入力（市）	①Ⅰ：レイヤ作成依頼、リスト作成。Ⅱ：説明会準備、立札及び確認野帳準備、損害評価員への配付。（市） ②Ⅰ：タブレットを持参し目視で確認（市、JA）。Ⅱ：1筆ごとに目視で確認、立札回収（損害評価員） ③Ⅱ：損害評価員から立札と確認野帳の回収（市） ④確認結果の問い合わせ、台帳入力（市）
費用	運用費用：約180万円（地図システム利用代、印刷費用、損害評価員への報酬、職員の時間外勤務等）	運用費用：約170万円（地図システム利用代、タブレットリース費用、損害評価員への報酬、職員の時間外勤務等）

導入の効果（メリット）

- タブレット
 - ・**現地に持参する図面印刷作業が不要**となり、**職員の作業を約9割削減**できた。
 - ・**立札作成が不要**となり、**配布費用を約6割、回収の手間を約9割削減**できた。（直営分）
 - ・台帳入力現地確認の直前まで行えるようになり、**より正確な情報で確認を行うことができるようになった。**
 - ・現在地の**確認、ほ場までの道案内が可能**となり、**現地確認にかかる時間を約4割短縮**できた。
- ドローン
 - ・**進入路が不明な農地や危険箇所の作付確認が容易**となり、確認作業を効率化できた。

課題・問題点（デメリット）、今後の展望

- 従来方法（目視確認を併用）
 - ・損害評価員への委託筆数が減少しても事務自体が軽減できない。
 - ・**現地確認結果に疑義がある場合、農業者に対し職員が電話で作付状況を問い合わせ**ているが、連絡がつかないこともあり、業務負担が大きい。
 - タブレット
 - ・山間地では通信ができなくなる場合があり、**地図等のスクリーンショット撮影や予備の紙地図持参などの事前準備が必要。**
 - ドローン
 - ・野菜の作物判定は、**葉の形の判別が難しいため、容易ではない。**
 - 人工衛星（実証段階）
 - ・AI解析結果を協議会が責任をもって信頼できるかどうか要検討。
- ⇒損害評価員への委託筆数を削減し、AIによる衛星データ解析との併用を検討する。